

財政事情

令和4年6月1日公表

菊陽町

ま え が き

この「財政事情」は、地方自治法及び町条例に基づいて、毎年2回（6月1日と12月1日）公表するものです。

今回の6月1日分では、令和4年度予算編成方針等、令和4年度当初予算の内容、令和3年度下半期における補正予算の状況、令和3年度予算の執行状況、町民の税負担の状況等について、そのあらましを公表します。

財 政 事 情

令和4年6月公表

目 次

第1	令和4年度当初予算について	3
1	予算編成方針	3
2	予算の規模	7
3	令和4年度の主な事業	8
4	予算の内容	9
第2	令和3年度下半期における補正予算の状況	13
1	一般会計	13
2	特別会計	14
第3	令和3年度における予算の執行状況	15
1	一般会計予算の執行状況	15
2	特別会計予算の執行状況	18
第4	町税の調定・収入状況	19
第5	町債の状況	20
第6	町有財産の状況	21
1	土地・建物	22
2	山林	23
3	有価証券	23
4	出資による権利	23
5	物品	24
6	債権	24
7	基金	25
付 表		26
付表1	令和4年度予算と令和3年度予算との比較（一般会計）	27
付表2	令和4年度予算と令和3年度予算との比較（特別会計）	29

(注) 1 各項目についての計数は、表示単位未満を四捨五入したものであり、内訳の和と合計が一致しない場合があります。
2 数値は、精査の上、変更する場合があります。
3 地方公営企業法第40条の2に基づく下水道事業会計の業務状況の報告は下水道課にて公表します。

第1 令和4年度当初予算について

当初予算とは、一会計年度間の歳入・歳出を網羅して計上されるもので、その年度の開始前に議会の議決を経ることとされています。

令和4年度予算は、3月に開かれた「令和4年第1回菊陽町議会定例会」で議決されました。

1 予算編成方針

内閣府が公表した10月の月例経済報告によると、我が国の経済の状況は「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、依然として厳しい状況にあるなか、持ち直しの動きが続いているものの、そのテンポが弱まっている。」「先行きについては、感染対策を徹底し、ワクチン接種を促進するなかで、各種政策の効果や海外経済の改善もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、サプライチェーンを通じた影響による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、国内外の感染症の動向や金融資本市場の変動等の影響を注視する必要がある。」としている。

政府は、「経済財政運営と改革の基本方針2021について」（令和3年6月18日閣議決定）において、「今後とも、感染拡大防止に全力を尽くし、機動的なマクロ経済運営によって事業や雇用、国民生活を支えながら、医療提供体制の強化やワクチン接種を促進していく。こうした取組が経済活動を拡大するための確固たる基盤となり、感染症を乗り越えて、更なる需要や成長に向けた投資意欲を呼び起こす。その上で、世界経済の回復ペースが加速していることを踏まえ、デフレに決して戻さないとの強い決意の下、外需を取り込みながらあらゆる政策を総動員して経済回復を確実なものとしていく。」としている。また、新型コロナウイルス感染症について、「我々に大変厳しい試練を与えている一方で、デジタル技術を活用した柔軟な働き方やビジネスモデルの変化、環境問題への意識の高まり、東京一極集中が変化する兆しなど、未来に向けた変化が大きく動き始めている。」と、感染症拡大で変化する日本経済社会の姿を捉えている。今後については、『「経済あつての財政」との考え方』の下、デフレ脱却・経済再生に取り組むとともに、財政健全化に向けしっかりと取り組む。新たな成長の原動力となる分野への重点投資、民間の資金・人材の活用、ワイズスペンディングの徹底等により、経済成長を促す。」としている。

財務省が公表した令和4年度一般会計の概算要求・要望額は、111兆6,559億円で、4年連続で過去最大を更新した。

今回の概算要求では、「特別枠」が設けられ、脱炭素化、デジタル化、地方創生、子育て支援の重点4分野の関連政策を対象に要求がなされている。

各省庁においては、総務省のデジタル変革（DX）の加速とグリーン社会の実現、厚生労働省の新型コロナウイルス感染症を克服する保健・医療等提供体制の確保、国土交通省の相次ぐ自

然災害を踏まえた防災・減災対策、文部科学省の小学校高学年の教科担任制や35人学級の推進等に係る予算の要求があっている。

また、新型コロナウイルス感染症対策費は、昨年度に引き続き、要求段階では金額を示さない「事項要求」としており、今後も要求額は膨らむ見通しである。

県が公表した令和4年度予算編成方針によると、県は、平成28年熊本地震、新型コロナウイルス感染症、令和2年7月豪雨という三重苦の逆境にあり、令和4年度の大まかな収支見通しにおいては、52億円の財源不足が見込まれている。また、令和4年度予算編成方針と併せて策定した「中期的な財政収支の試算」では、令和4年度以降5年間で累計186億円の財源不足が生じる見込みであり、県債残高は今後も増加していくことが見込まれるなど、中長期的な財政状況も厳しい状況である。

このようなことから県は、令和4年度予算編成においては、「真に必要な事業への選択と集中を徹底し、将来負担を考慮しながら、新型コロナウイルス感染症による危機の克服、2つの災害からの創造的復興を成し遂げ、さらには将来の熊本の発展につなげていかなければならない」としている。

本町の令和4年度一般会計予算の収支見通し

長期化する新型コロナの影響により、国・地方を問わず税収が大幅に落ち込み、町税のみならず国税を原資とする地方交付税等の主要一般財源の減少が確実な情勢となっている。

また、新型コロナの収束及び経済の回復までには中長期的な期間を要することが考えられることから、今後の経済指標等の動向に留意しつつ、予算を編成することが必要となる。

令和4年度一般会計予算の見通しについては、令和3年度の当初予算をベースとして、歳入では地方交付税のうち普通交付税の減や、町税、地方消費税交付金、航空機燃料譲与税の増などを見込み、歳出では、人件費、扶助費、環境保全組合負担金、道路橋梁費、都市計画費、菊池広域連合負担金、小学校費、公債費など支出見込み額相当分の増を見込んだ結果、令和4年度の当初予算では令和3年度の当初予算額よりも5億8,545万2千円の赤字となる見通しとなった。

○歳 入 15,964,792千円

○歳 出 16,550,244千円

○歳入歳出差引額 △585,452千円

令和4年度歳出合計から義務的経費（人件費、扶助費及び公債費）を除いた一般的な行政経費（5,281,188千円）は、令和3年度当初予算歳出額と比較して、国庫支出金などの特定財源を除いた一般財源ベースで約11%程度の削減が必要である。

このような状況であることから、一般的な行政経費のみならず、特に人件費や扶助費等の義務的経費であっても事業の見直しなどによる予算の削減が必要となる。

平成28年熊本地震から5年半が経過し、町はこれまで復旧・復興に向けた取組を着実に進めてきた。今後も、引き続き防災・減災対策の強化への取組を進めるとともに、新型コロ

ナの影響による新しい生活様式やビジネスモデルなどの社会変化を的確にとらえ、町の更なる飛躍と発展を実現するため、様々な事業に取り組んでいく必要がある。さらに、デジタル化やグリーン社会の実現など、国の施策に連動した事業を着実に取り組んでいかなければならない。

また、歳入において、令和3年度までは人口の増加や企業の進出などにより町の税収は増加傾向にあるものの、新型コロナの影響等による地域経済の低迷等が収入の落ち込みの要因となることが懸念される。普通交付税については、他市町村と比較して自治体の規模に対する配分額が少ない状況であり、令和4年度においても大幅な増加は見込まれない。

歳出においては、人口の増加に伴い社会保障費も増加しており、教育、子育て支援に係る財政負担に加え、新型コロナ対応に係る経費も必要となっている。その他、民間開発や交通量の増加により、道路などのインフラ整備費も増加してきている。

このため、令和4年度一般会計予算の収支見通しのおり当初予算額ベースで約5億9千万円の財源不足を見込んでいる。

このような状況の中、本町の更なる発展に向けた施策や新型コロナへの対応を着実に実行するとともに、熊本地震からの復興への取組や自然災害による被害の最小化に向けた防災・減災事業を継続して実施していく必要がある。

予算編成に当たっては、熊本地震からの復興や新型コロナ対応と併せて、町の発展に向けた施策を確実に進めていくため、住民のニーズや事業の必要性を十分に分析した上で、事業を重点化するとともに、今後も健全な財政運営を維持していくため、可能な限り進捗調整を図りながら編成するものとする。

そのため、課内又は部内において事業の分析評価を十分に行い、効率的で効果的な予算としなければならない。

以上を踏まえ、令和4年度の予算は、次のように編成する。

① 町の更なる発展に向けた取組

将来に亘って町が発展し続けるよう、都市化に対応した道路などのインフラ整備や教育及び子育てに対する環境整備を推進する。

推進に当たっては、町の財政状況を勘案し計画的に実施する必要があるため、事業の目的、効果、費用などの事業計画を精査し、令和3年3月に策定した「第6期菊陽町総合計画前期基本計画」や「第2期菊陽町まち・ひと・しごと創生総合戦略」に基づき、町の更なる発展に資する事業を重点化し実施する。

② 新型コロナへの対応

町民の生命や生活を守ることを第一とし、継続して感染症拡大防止に取り組むとともに、既存の事業についてもポストコロナを見据えた事業の展開を検討し、限られた財源の中で効率的・効果的な取組を推進する。

③ 熊本地震からの復興及び防災・減災対策

今後も継続して熊本地震からの復興事業を進めるとともに、例を見ない豪雨や台風などによる大規模災害が全国的に相次いでいることから、本町においても「菊陽町国土強靱化地域計画」に基づき、防災機能の強化に向けた整備を重点的に進める。

④ 公共施設等の長寿命化

本町においても公共施設等の老朽化等が進み、施設の更新に係る費用が増加していく見通しとなっている。については、施設の長寿命化等を図りながら更新費用の平準化及び縮小を図る必要があるため、公共施設等総合管理計画及び各個別施設毎の長寿命化計画に基づき、町保有施設全体における緊急性や優先度を見極めながら改修等を実施するものとする。

⑤ 革新的技術を活用した住民サービスの向上及び行政事務の高度化・効率化

近年、地方自治体の中で様々な革新的技術を活用した住民サービスの向上や生活環境の改善、行政事務の高度化・効率化に向けた取組が進んでいる。本町においても、都市化が進む中、新型コロナへの対応や町民ニーズを踏まえたサービスの向上や、RPA・AI等を活用した事務の効率化などを進める必要があるが、将来に亘って高い効果が見込まれるものを厳選し実施する。

⑥ 健全な財政運営を持続させるための財政規律の遵守

人口が増加し続けている中で、更なる発展に向けた施策を展開しながら将来世代に対する負担が過度とならないよう健全な財政運営を行う必要がある。

したがって、全ての事務事業について、事業内容を精査し、必要に応じて業務内容の縮小及び進捗調整を図りながら、原則として財政調整機能のある基金は、標準財政規模の20%以下とさせない、臨時財政対策債と災害復旧債を除く地方債残高は増加を抑制することとする。

2 予算の規模

令和4年度の会計別当初予算は表1のとおりです。

一般会計の当初予算は170億2,129万5千円で、令和3年度当初予算額に比べて6.05%、9億7千61万4千円増加しています。

また特別会計は、71億8,358万2千円で前年度に比べて13.87%、11億5千717万2千円減少しています。

なお、一般会計の当初予算の推移は図1のとおりです。

表1

令和4年度当初予算と令和3年度当初予算の比較

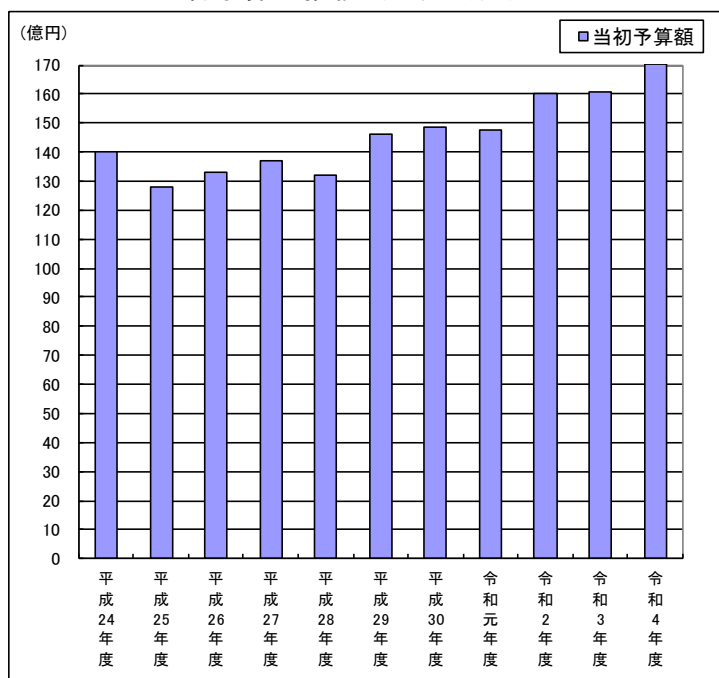
(単位:千円)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	伸び率(%)
一般会計	17,021,295	16,050,681	970,614	6.05
特別会計	7,183,582	8,340,754	△1,157,172	△13.87
合計	24,204,877	24,391,435	△186,558	△0.76

※特別会計の各数値は、12ページに掲載しています。

図1

当初予算の推移(一般会計)



(単位:千円,%)

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
当初予算額	13,990,000	12,800,000	13,300,000	13,700,000	13,200,000	14,590,000	14,882,112	14,742,945	16,041,421	16,050,681	17,021,295
前年度伸率	18.01	△8.51	3.91	3.01	△3.65	10.53	2.00	△0.94	8.81	0.06	6.05

3 令和4年度の主な事業

○議会費		○商工費	
・議会運営費	1億3,713万円	・商工振興費	4,052万円
○総務費		・企業誘致対策事業	5,746万円
・自治会関係事業	5,608万円	・観光費	368万円
・地区公民館耐震化事業	1,986万円	○土木費	
・生活・安全対策事業	1,310万円	・道路等の新設改良	4億6,796万円
・ふるさと寄附金事業	4,571万円	・道路等の維持管理	3億9,895万円
・地域公共交通事業（町内巡回バス等）	3,766万円	・危険ブロック塀等安全確保支援事業	200万円
・電子計算システムの運用管理	1億9,881万円	・土地区画整理事業	1億5,752万円
・就業構造基本調査費	78万円	・（仮称）原水駅周辺土地区画整理事業	1億4,154万円
・コンビニ交付サービス事業	90万円	・公園の維持管理	1億1,457万円
・町長選挙費	1,977万円	・菊陽杉並木公園拡張整備事業	6億5,196万円
・参議院議員通常選挙費	1,941万円	・町営住宅の維持管理	1,242万円
・総務関連町民センター等施設運営	5,829万円	・下水道事業（公共分）への負担など	2億3,485万円
○民生費		○消防費	
・障害者福祉費（総合支援費他）	13億4,534万円	・菊池広域連合負担金（消防費）	4億3,774万円
・高齢者福祉費	3,060万円	・非常備消防費（消防団員関係費など）	5,386万円
・子ども総合相談事業	898万円	・消防防災施設整備事業	2,588万円
・放課後児童健全育成事業	1億5,131万円	・防災管理費	2,736万円
・放課後児童クラブ施設整備事業	2億3,519万円	・光の森防災広場管理費	967万円
・児童手当	8億8,594万円	○教育費	
・保育所運営費（公立2園）	2億3,955万円	・中学生海外派遣事業	561万円
・私立保育所保育委託料	13億8,477万円	・小中学校教育機器借上	
・認定こども園運営給付費	3億6,125万円	（ネットワーク、電子黒板、タブレット端末等）	1億1,769万円
・小規模保育所等運営給付費	1億7,028万円	・小中学校各種非常勤講師等活用	9,171万円
・国民健康保険特別会計繰出金	2億6,432万円	・私立幼稚園費	8,333万円
・介護保険特別会計繰出金	3億9,831万円	・菊陽北小学校建設費	4億8,901万円
・後期高齢者医療特別会計繰出金	1億2,142万円	・武蔵ヶ丘小学校建設費	2億5,620万円
・県後期高齢者医療広域連合負担金	3億3,377万円	・生涯学習の推進（施設の運営含む）	1億8,287万円
○衛生費		・図書館の運営（ホール運営含む）	1億6万円
・子ども医療費助成（高3まで）	2億6,723万円	○公債費	
・妊産婦・乳児健康診査事業	6,396万円	・元金	14億8,299万円
・予防接種事業（インフルエンザ他）	2億432万円	・利子	9,306万円
・各種健康診査事業	7,378万円	■特別会計予算内容	
・むし歯予防対策事業	753万円	○土地取得特別会計	
・きくよう健康倶楽部事業	1,742万円	・元金	1億8,270万円
・新型コロナワクチン接種体制確保事業	1億1,907万円	○工業団地造成事業特別会計	
・菊池環境保全組合負担金（ごみ処理）	1億9,959万円	・工業団地造成事業	
・菊池広域連合負担金（し尿処理費）	1,563万円	（上下水道工事負担金など）	7,982万円
・菊池広域連合負担金（火葬場費）	908万円	○国民健康保険特別会計	
・ごみ収集運搬業務委託料等	1億1,958万円	・保険給付費	26億7,678万円
・リサイクル奨励金等 他計3補助事業	848万円	・国民健康保険事業費納付金	9億3,066万円
・太陽熱温水器、雨水浸透枳他		・特定健康診査等事業	2,619万円
設置補助事業	142万円	○介護保険特別会計	
○労働費		・保険給付費	24億5,314万円
・勤労青少年ホーム、働く婦人の家運営費	354万円	・地域支援事業費	1億5,068万円
○農林水産業費		○後期高齢者医療特別会計	
・農業振興費	1,764万円	・県後期高齢者医療広域連合納付金	5億3,052万円
・畜産振興費	926万円	・健康保持増進事業	1,541万円
・土地改良事業（水路の整備など）	1億2,623万円		
・下水道事業（農業集落排水）への補助	3,170万円		
・森林整備事業（町有林管理など）	915万円		
・次世代人材投資事業	825万円		
・地域おこし協力隊事業	480万円		
・多面的機能支払交付金事業	8,444万円		
・総合交流ターミナル施設管理	4,225万円		

4 予算の内容

(1) 一般会計

○歳入予算

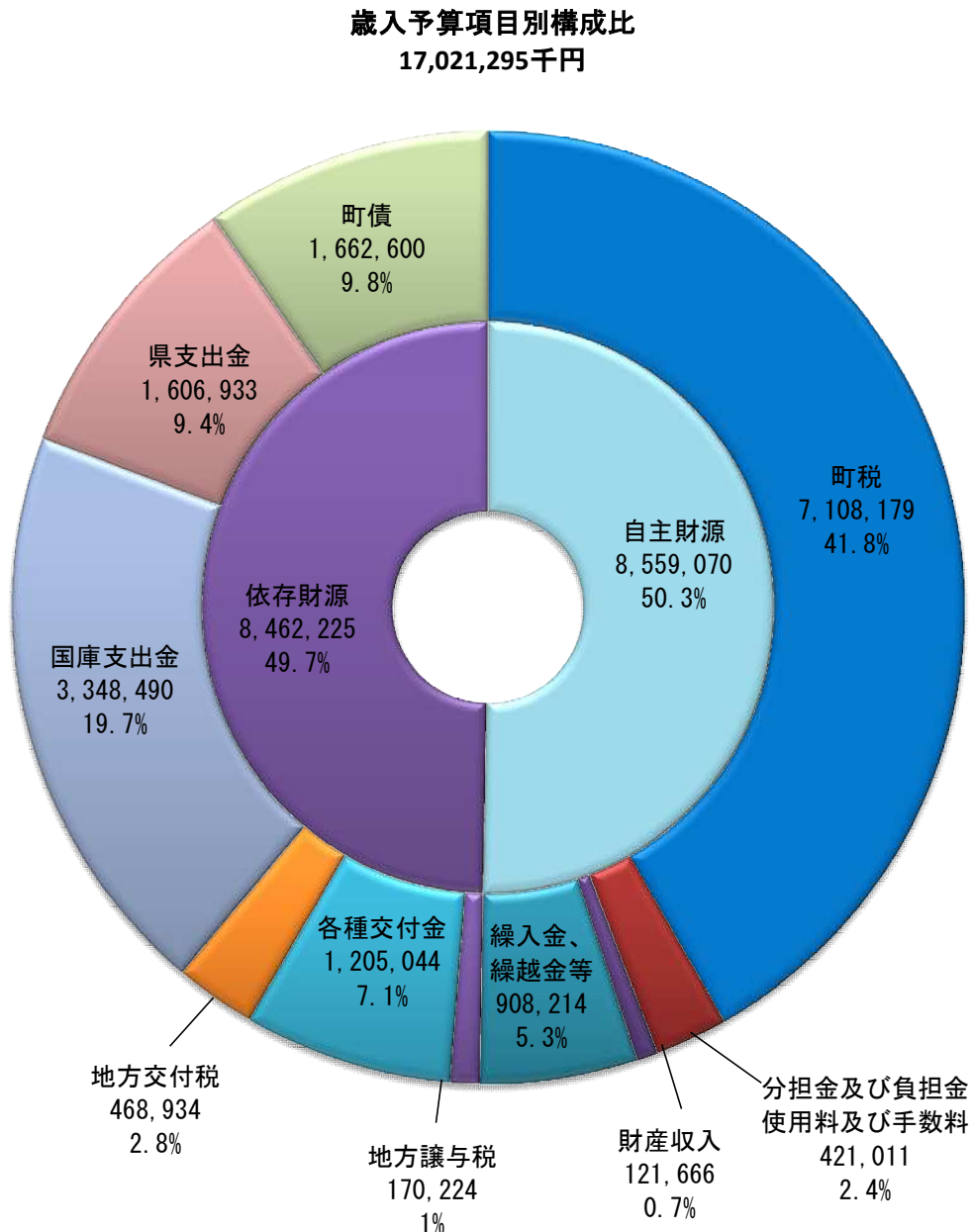
財政の効率的運用と健全化の確保の観点に立ち、現行制度の中で可能な限りの財源確保に努めています。

歳入予算の項目別構成比は図2のとおりですが、町税が41.8%で最も多く、次いで国庫支出金、町債の順となっています。

一方、歳入予算を自主財源（町が自主的に調達できる財源）と依存財源（国や県からの補助金等や、事業執行のために借り入れる町債などの財源）に分類すると、自主財源構成比が50.3%と依存財源よりも多くなっています。

図2

(単位:千円)



○歳出予算

ア【目的別にみた歳出予算】

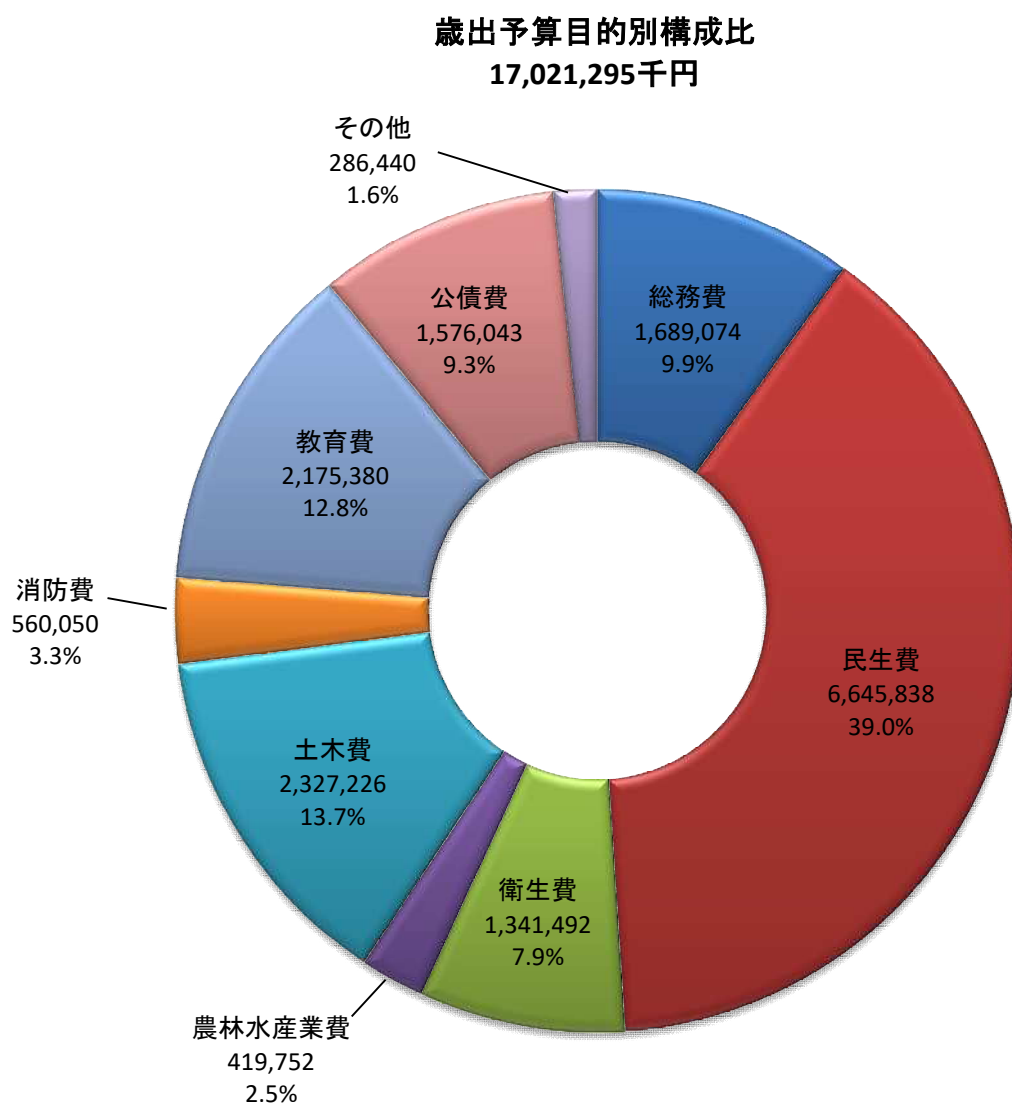
歳出予算は、法令の定めるところに従い、分野ごとに支出の目的に応じた款・項に区分し、編成しています。

目的別経費とは、経費を行政サービスの目的ごとに分ける方法で、「障害者や高齢者福祉の充実、子育て支援の経費（民生費）」「道路や公園の整備のための経費（土木費）」「学校教育のための経費（教育費）」などに分けられます。

歳出予算の目的別構成比は、図3のとおりです。民生費が66億4,583万8千円で39.0%を占め最も多く、次いで土木費、教育費、総務費となっています。

図3

(単位：千円)



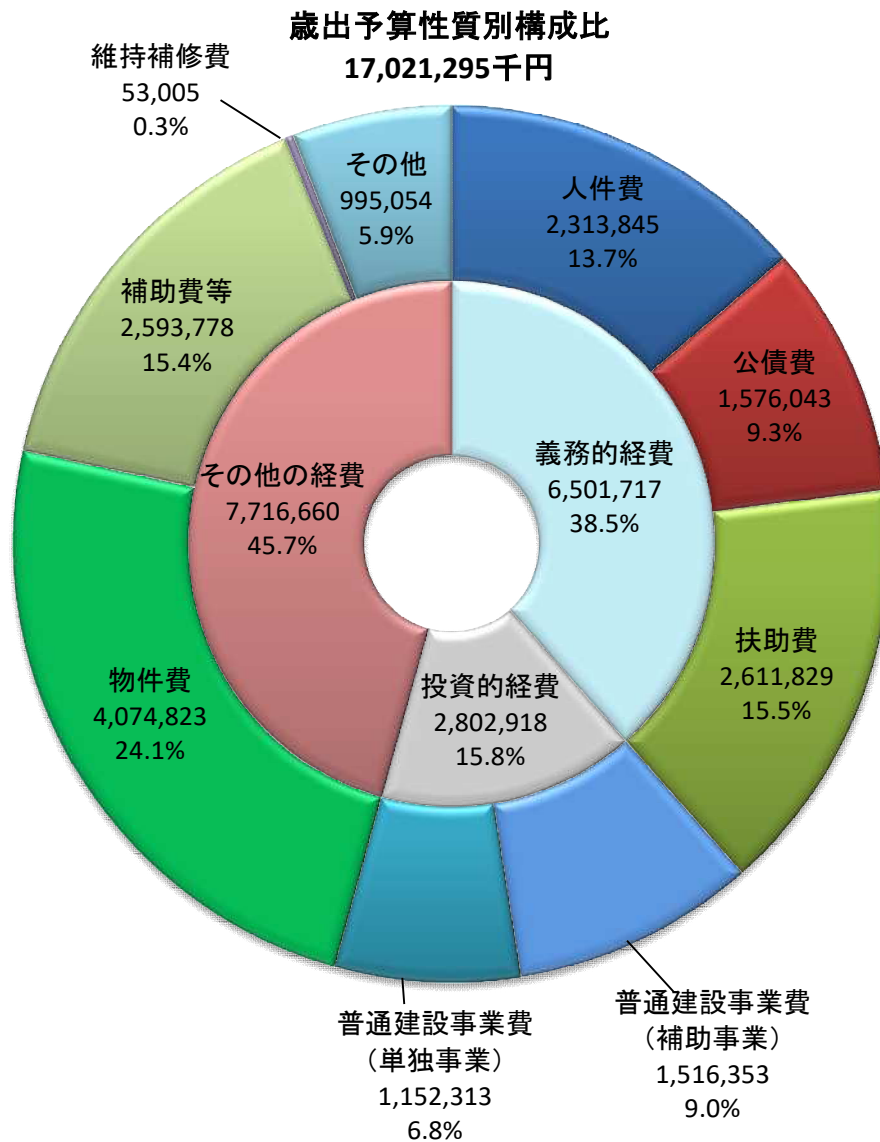
イ【性質別にみた歳出予算】

歳出予算の性質別分類とは、経費をその経済的性質を基準として分類するもので、義務的経費、投資的経費、その他の経費の3つに大別されます。義務的経費とは、人件費や公債費、扶助費のように支出が義務づけられているもので、投資的経費とは普通建設事業費等をいいます。

歳出予算の性質別構成比は、図4のとおりです。物件費が24.1%と最も多く、次いで扶助費が15.5%となっています。

図4

(単位：千円)



(2) 特別会計

町が特定の事業を行う場合、その経理を明確にするために、一般の歳入歳出と区分して、条例等により特別会計を設置することができます。

本町では、合計5つの特別会計を設置しており、令和4年度当初予算は合計で71億8,358万2千円となっています。

令和4年度特別会計の当初予算は表2のとおりです。

表2

令和4年度予算と令和3年度予算との比較（特別会計）

（単位：千円）

区 分	令和4年度	令和3年度	増減額	伸び率(%)
土地取得特別会計	183,956	137,885	46,071	33.41
工業団地造成事業特別会計	84,823	1,366,000	△1,281,177	△93.79
国民健康保険特別会計	3,714,668	3,760,432	△45,764	△1.22
介護保険特別会計	2,645,731	2,634,050	11,681	0.44
後期高齢者医療特別会計	554,404	442,387	112,017	25.32
合 計	7,183,582	8,340,754	△1,157,172	△13.87

第2 令和3年度下半期における補正予算の状況

補正予算とは、予算の調製後に生じた事由に基づいて、既定の予算に追加その他の変更を加えるものです。

令和3年度下半期においては、10月、12月及び3月の議会に提出し、それぞれ議決されました。

また、議会を招集する時間的余裕がないなどの理由で、長が議会に代わって議決案件等について処分することを専決処分とありますが、予算整理のため10月25日、12月17日、1月18日及び3月31日に専決処分を行いました。

補正予算の内容については以下のとおりです。

1 一般会計

(1) 補正予算

① 12月補正予算（10億4,236万3千円増額）の主な内容

歳入：国庫支出金5億68,99万円増、町債1億9,620万円増
財産収入1億7,566万円増、県支出金4,691万円増 等
歳出：総務費2億999万2千円増、民生費2億123万3千円増
土木費1億3,522万円増、教育費1億4,323万円増 等

② 3月補正予算（22億1,409万増額）の主な内容

歳入：国庫支出金10億1,180万6千円増、町債7億3,580万円増
町税2億9,155万3千円増、地方交付税2億3,093万2千円増 等
歳出：土木費15億3,236万7千円増、総務費3億2,190万9千円増
民生費2億7,969万4千円増、農林水産業費4,466万8千円増 等

(2) 専決処分

① 10月補正予算（1,447万円増額）の主な内容

歳入：国庫支出金1,147万円増、寄付金300万円増
歳出：総務費333万円増、民生費897万円増
商工費250万円増、予備費33万円減

② 12月補正予算（4億4,659万5千円増額）の主な内容

歳入：国庫支出金4億4,659万5千円増
歳出：民生費4億4,659万5千円増

③ 1月補正予算（5億22万1千円増額）の主な内容

歳入：国庫支出金5億22万1千円増

歳出：総務費30万5千円増、民生費4億6,791万8千円増

衛生費3,199万8千円増

④ 3月補正予算（2億5,058万7千円増額）の主な内容

歳入：地方譲与税4,372万4千円増、法人事業税交付金3,583万4千円増

地方消費税交付金1億7,558万2千円増、繰入金2億2,415万4千円 等

歳出：総務費4億3,265万3千円増、予備費1,533万7千円増

土木費4,987万4千円減、教育費7,597万8千円減 等

2 特別会計

特別会計は、下半期において、総額11億3,375万5千円の増額補正をした結果、これを既定の予算と合わせると72億662万7千円となりました。

表3 令和3年度予算の会計別・月別補正状況（下半期分）

（単位：千円）

区 分	9月補正後 現計予算額	10月 専決額	12月 補正額	12月 専決額	1月 専決額	3月 補正額	3月 専決額	令和3年度 最終予算額
一般会計(A)	17,171,636	14,470	1,042,363	446,595	500,221	2,214,090	250,587	21,639,962
特別会計(B)	6,072,872		△ 43,959			1,177,714		7,206,627
土地取得	137,885		△ 26,000					111,885
工業団地造成事業	1,366,000		△ 9,361			588,857		1,945,496
国民健康保険	1,366,000		△ 9,361			588,857		1,945,496
介護保険	2,758,942		527					2,759,469
後期高齢者医療	444,045		236					444,281
合計A+B	23,244,508	14,470	998,404	446,595	500,221	3,391,804	250,587	28,846,589

第3 令和3年度における予算の執行状況

予算の執行は、長の責任において実施されます。令和3年度の予算においても、事務事業の効率的・効果的な執行に努めました。

今回は、当初・補正予算に係る令和4年3月31日現在の執行状況を掲載しています（令和2年度からの繰越事業は除く。）。

繰越事業を含む令和3年度の最終の執行状況については、令和4年12月の「財政事情」で公表します。

令和3年度の一般会計予算及び特別会計予算の令和4年3月31日現在の執行状況は次のとおりです。

1 一般会計予算の執行状況

(1) 歳入

令和4年3月31日現在で、総額216億3,996万2千円の予算に対し、161億9,023万4千円が収入済となっており、収入割合は、74.8%です。

今後、出納閉鎖期日（5月31日）までに、町税や繰入金、地方債等を収納して、令和3年度の収入額が確定します。

令和3年度歳入予算の執行状況

(単位:千円)

款名	区分	予算額		収入済額		収入率	予算との差額
		金額(A)	構成比	金額(B)	構成比	(B)/(A) ×100	(B)-(A)
			%		%	%	
町	税	7,217,144	33.4	7,235,264	44.7	100.3	18,120
地方譲与税		191,207	0.9	191,316	1.2	100.1	109
利子割交付金		2,759	0.0	3,198	0.0	115.9	439
配当割交付金		14,614	0.1	14,614	0.1	100.0	0
株式譲渡所得割交付金		29,427	0.1	29,427	0.2	100.0	0
法人事業税交付金		114,415	0.5	114,415	0.7	100.0	0
地方消費税交付金		987,655	4.6	987,655	6.1	100.0	0
ゴルフ場利用税交付金		12,738	0.1	12,738	0.1	100.0	0
環境性能割交付金		7,915	0.0	7,915	0.0	100.0	0
国有提供施設等所在市町村助成交付金		2,757	0.0	3,455	0.0	125.3	698
地方特例交付金		153,195	0.7	153,315	0.9	100.1	120
地方交付税		629,769	2.9	683,339	4.2	108.5	53,570
交通安全対策特別交付金		8,076	0.0	7,647	0.1	94.7	△ 429
分担金及び負担金		191,463	0.9	143,945	0.9	75.2	△ 47,518
使用料及び手数料		168,367	0.8	155,908	1.0	92.6	△ 12,459
国庫支出金		5,871,778	27.1	4,333,785	26.8	73.8	△ 1,537,993
県支出金		1,676,493	7.7	786,402	4.9	46.9	△ 890,091
財産収入		186,653	0.9	188,216	1.2	100.8	1,563
寄附金		83,305	0.4	80,215	0.5	96.3	△ 3,090
繰入金		797,088	3.7	17,682	0.1	2.2	△ 779,406
繰越金		412,636	1.9	412,636	2.5	100.0	0
諸収入		208,908	1.0	195,247	1.2	93.5	△ 13,661
町債		2,671,600	12.3	431,900	2.6	16.2	△ 2,239,700
合計		21,639,962	100.0	16,190,234	100.0	74.8	△ 5,449,728

(2) 歳出

令和4年3月31日現在で、216億3,996万2千円の予算に対し、支出済総額は152億9,322万9千円、70.7%の支出割合となっています。

3月末までに完了した事務事業等の支払いは、出納整理期間の4、5月に行います。

令和3年度歳出予算の執行状況

(単位:千円)

区分 款名	予算額		支出済額		支出率 (B)/(A) ×100	未執行額 (A)-(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
議会費	128,848	0.6	121,527	0.8	94.3	7,321
総務費	2,849,340	13.2	1,385,945	9.1	48.6	1,463,395
民生費	7,988,848	36.9	6,723,605	44.0	84.2	1,265,243
衛生費	1,533,576	7.1	1,317,294	8.6	85.9	216,282
労働費	3,521	0.0	2,792	0.0	79.3	729
農林水産業費	547,590	2.5	260,279	1.7	47.5	287,311
商工費	444,487	2.1	381,023	2.5	85.7	63,464
土木費	3,915,830	18.1	1,614,695	10.6	41.2	2,301,135
消防費	577,562	2.7	550,083	3.6	95.2	27,479
教育費	2,050,971	9.5	1,398,210	9.1	68.2	652,761
災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0.0	0
公債費	1,538,236	7.1	1,537,776	10.0	100.0	460
諸支出金	0	0.0	0	0.0	0.0	0
予備費	61,153	0.2	0	0.0	0.0	61,153
合計	21,639,962	100.0	15,293,229	100.0	70.7	6,346,733

2 特別会計予算の執行状況

令和4年3月31日現在の歳入・歳出の状況は下表のとおりです。

今後、出納閉鎖期日（5月31日）までに、収納及び支払いが行われ金額が確定します。

(1) 歳入

(単位:千円)

区分 会計名	予算額		収入済額		収入率 (B)/(A) ×100	予算との差額 (B)-(A)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
土地取得特別会計	111,885	1.2%	950	0.0%	0.8	△ 110,935
工業団地造成事業特別会計	1,945,496	21.5	1,945,496	24.0	100.0	0
国民健康保険特別会計	3,769,352	41.7	3,198,771	39.5	84.9	△ 570,581
介護保険特別会計	2,759,469	30.6	2,528,985	31.2	91.6	△ 230,484
後期高齢者医療特別会計	444,281	5.0	423,307	5.3	95.3	△ 20,974
合計	9,030,483	100.0	8,097,509	100.0	89.7	△ 932,974

(2) 歳出

(単位:千円)

区分 会計名	予算額		支出済額		支出率 (B)/(A) ×100	未執行額 (A)-(B)
	金額(A)	構成比	金額(B)	構成比		
土地取得特別会計	111,885	1.2%	43,733	0.6%	39.1	68,152
工業団地造成事業特別会計	1,945,496	21.5	1,283,083	17.4	66.0	662,413
国民健康保険特別会計	3,769,352	41.7	3,335,283	45.1	88.5	434,069
介護保険特別会計	2,759,469	30.6	2,350,853	31.8	85.2	408,616
後期高齢者医療特別会計	444,281	5.0	381,863	5.1	86.0	62,418
合計	9,030,483	100.0	7,394,815	100.0	81.9	1,635,668

第4 町税の調定・収入状況

町の行政経費については、町税、あるいは使用料などの形で、町民の皆さんに直接又は間接的に負担していただいています。

ここでは、一般会計歳入のうち、町民の皆さんに納めていただいている町税について、その調定・収入の状況を説明します。

令和4年3月31日現在の町税の調定・収入状況は、次の表のとおりです。調定の合計は76億1,068万5千円で、前年同期比で2億6万円（2.6%）の減額となっています。調定額とは、税金の収入予定額を指します。

収入の合計は72億3,526万4千円で、前年同期比で1億2,032万9千円（1.6%）の減収となっており、出納閉鎖期日（5月31日）まで収納が行われ、金額が確定します。

町税の調定・収入状況表

（単位：千円）

	調定額				収入額				徴収率
	令和3年度	令和2年度	増減額	伸び率 (%)	令和3年度	令和2年度	増減額	伸び率 (%)	令和2年度
個人町民税	2,522,413	2,477,155	45,258	1.8	2,263,761	2,226,389	37,372	1.7	89.7%
法人町民税	608,348	745,229	△136,881	△18.4	601,925	726,649	△124,724	△17.2	98.9%
固定資産税	3,945,185	4,089,792	△144,607	△3.5	3,841,739	3,915,188	△73,449	△1.9	97.4%
国有資産等 所在市町村交付金	44,245	42,639	1,606	3.8	44,245	42,639	1,606	3.8	100.0%
軽自動車税	147,318	141,929	5,389	3.8	140,743	130,976	9,767	7.5	95.5%
町たばこ税	343,176	314,001	29,175	9.3	342,851	313,752	29,099	9.3	99.9%
合計	7,610,685	7,810,745	△200,060	△2.6	7,235,264	7,355,593	△120,329	△1.6	95.1%

※菊陽町総務部税務課調べ

第5 町債の状況

町が行う道路等の新設改良、農業関係の施設や、大規模な恒久的施設の建設、あるいは災害復旧事業などについては、一時的に多額の資金が必要になること、また、将来にわたり町民の福祉の増進のために利用されるため、将来の世代にも等しく経費を負担していただくことが妥当であることから、これらの事業の財源として町債を充てることが認められています。

町債の現在高は次の表のとおりです。目的別にみると、一般会計においては、普通債の教育債が総額の33.7%と最も比率が高く、次いで臨時財政対策債が27.1%、普通債の土木債が14.2%となっています。

なお、令和3年度末の現在高には、令和3年度に発行を同意された地方債で令和4年4・5月に借り入れる額を含んでいます。

町債現在高表

(単位:千円)

		令和2年度末 現在高	令和3年度中増減額		令和3年度末 現在高	構成比 (%)	
		(A)	借入額(B)	償還元金(C)	(A)+(B)-(C)		
普 通 会 計	普通債	10,038,003	1,806,100	852,534	10,991,569	64.9	
	総務債	642,253	4,300	62,066	584,487	3.5	
	民生債	123,320	4,400	13,895	113,825	0.7	
	農林水産債	421,497	49,100	27,642	442,955	2.6	
	土木債	1,951,050	749,800	292,013	2,408,837	14.2	
	消防債	1,272,551	509,300	48,060	1,733,791	10.2	
	教育債	5,627,332	489,200	408,858	5,707,674	33.7	
	一般	災害復旧債	1,255,658	0	125,330	1,130,328	6.7
	総務債	105,353	0	14,083	91,270	0.5	
	民生債	10,813	0	1,412	9,401	0.1	
	農林水産債	6,856	0	1,520	5,336	0.0	
	消防債	3,600	0	293	3,307	0.0	
	土木債	57,467	0	8,019	49,448	0.3	
教育債	192,397	0	26,962	165,435	1.0		
その他	879,172	0	73,041	806,131	4.8		
計	その他	4,772,388	431,900	569,462	4,634,826	27.3	
	臨時財政対策債	4,622,803	431,900	455,604	4,599,099	27.1	
	減税補てん債	149,585	0	113,858	35,727	0.2	
	一般会計 合計	16,066,049	2,238,000	1,547,326	16,756,723	98.9	
特別 会計	土地取得	71,800	109,300	0	181,100	1.1	
計	特別会計 合計	71,800	109,300	0	181,100	1.1	
	普通会計 合計	16,137,849	2,347,300	1,547,326	16,937,823	100.0	

第6 町有財産の状況

町は、町民の福祉を増進するための事務や事業を行う上で必要な庁舎、学校などの土地及び建物をはじめ、山林、有価証券などの財産を保有しています。

町では、町有財産を常に良好な状態で管理するとともに、その所有の目的に応じ、効率的な運用に努めています。

町の財産は次のように分類されます。

公有財産	行政財産	公用財産	町が、事務・事業に直接使用することを本来の目的とする財産 (例：庁舎等)
		公共用財産	町民の一般的共同利用に供することを本来の目的とする財産 (例：学校、公営住宅、体育館、図書館、公園、道路)
	普通財産		行政財産以外は一切の公有財産
物	品		町が所有する動産など（現金などを除く） (例：備品、公用車)
債	権		金銭の給付を目的とする権利 (例：町税・分担金・使用料に関する債権、貸付金)
基	金		特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立て、又は定額の資金を運用するために設けるもの

令和4年3月31日現在の町有財産の状況は、次のとおりです。

1 土地・建物

(1) 土地

分類	区	分	令和4年3月31日現在	令和3年3月31日現在	増減	備考	
行政財産	本庁舎		m ²	m ²	m ²		
			14,356	14,356	0		
		警察(消防)施設	5,283	5,177	106		
		その他の施設	0	0	0		
	公共財産	公用財産	学校	201,826	201,826	0	
			公営住宅	59,729	59,729	0	
			公園	406,684	406,051	633	
その他の施設			185,282	185,281	1		
	小計	873,160	872,420	740			
普通財産		山林	1,246,450	1,246,450	0		
		宅地	47,786	47,362	424		
		雑種地・原野	79,225	80,494	△1,269		
		小計	1,373,461	1,374,306	△845		
	合計	2,246,621	2,246,726	△105			

(2) 建物

分類	区	分	令和4年3月31日現在	令和3年3月31日現在	増減	備考	
行政財産	本庁舎		m ²	m ²	m ²		
			7,503	5,180	2,323		
		警察(消防)施設	0	0	0		
		その他の施設	0	0	0		
	公共財産	公用財産	学校	61,027	61,027	0	
			公営住宅	18,109	18,109	0	
			公園	1,573	1,573	0	
その他の施設			28,473	28,473	0		
	小計	116,685	114,362	2,323			
普通財産		山林	0	0	0		
		宅地	2,616	2,616	0		
		雑種地・原野	0	0	0		
		小計	2,616	2,616	0		
	合計	119,301	116,978	2,323			

2 山林

土地の権利の区分	面積				立木の推計蓄積量			
	令和4年3月31日現在	令和3年3月31日現在	増	減	令和4年3月31日現在	令和3年3月31日現在	増	減
	m ²	m ²	m ²		m ²	m ²		m ²
所有	452,057	452,057	0		21,824	21,757		67
分収	794,393	794,393	0		36,575	36,481		94
計	1,246,450	1,246,450	0		58,399	58,238		161

3 有価証券

区 分	令和4年3月31日現在	令和3年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円		
豊肥本線高速鉄道保有(株)株券	26,700	26,700	0	
合 計	26,700	26,700	0	

4 出資による権利

区 分	令和4年3月31日現在	令和3年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円	千円	
熊本県信用保証協会(商工会)出資金	20,500	20,500	0	
熊本県農業信用基金協会出資金	2,270	2,270	0	
(財)熊本県農業公社出資金	1,397	1,397	0	
(財)熊本県農業公社出捐金	192	192	0	
(社)熊本県畜産協会出資金	40	40	0	
(財)熊本県林業従事者育成基金拠出金	1,105	1,105	0	
菊池森林組合出資金	1,526	1,526	0	
(有)さんふれあ出資金	9,000	8,800	200	
(財)くまもとテクノ産業財団出捐金	50	50	0	
(財)熊本県雇用環境整備協会出捐金	2,500	2,500	0	
(財)熊本県角膜・腎臓バンク協会出捐金	1,287	1,287	0	
(財)熊本県さわやか長寿財団出捐金	1,313	1,313	0	
(公財)熊本県暴力追放運動推進センター出捐金	600	600	0	
(財)白川水源地域対策基金出捐金	1,000	1,000	0	
(福)菊陽町社会福祉協議会出資金	900	900	0	
(財)熊本県環境整備事業団出捐金	18	18	0	
地方公共団体金融機構出資金	2,400	2,400	0	
合 計	46,098	45,898	200	

5 物品

	令和4年3月31日現在	令和3年3月31日現在	増減	備考
	台	台	台	
乗用車	90	92	△ 2	
庁用備品	68	62	6	
機械器具	45	47	△ 2	
教育物品	4	4	0	
計	207	205	2	

6 債権

区 分	令和4年3月31日現在	令和3年3月31日現在	増減	備考
	千円	千円	千円	
奨学資金	2,836	3,230	△ 394	
住宅新築資金	1,716	1,716	0	
住宅改修資金	2,003	2,840	△ 837	
宅地取得資金	4,318	5,933	△ 1,615	
災害援護資金	6,595	6,931	△ 336	
合計	17,468	20,650	△ 3,182	

7 基金

区 分	令和4年3月31日現在	令和3年3月31日現在	増 減	備 考
	千円	千円		
財 政 調 整 基 金	1,886,004	1,905,854	△ 19,850	
減 債 基 金	388,848	388,819	29	
公 共 施 設 整 備 基 金	504,623	675,561	△ 170,938	
ふ る さ と 創 生 事 業 基 金	323,020	325,114	△ 2,094	
人 材 育 成 基 金	90,098	90,696	△ 598	
社 会 福 祉 振 興 基 金	253,049	253,484	△ 435	
土 地 区 画 整 理 事 業 基 金	0	100,224	△ 100,224	
学 校 建 設 基 金	239,781	139,778	100,003	
表 彰 基 金	4,525	4,525	0	
ス ポ ー ツ ・ 文 化 振 興 基 金	53,617	57,288	△ 3,671	
ふ る さ と 水 と 土 保 全 基 金	10,700	10,695	5	
町 営 住 宅 建 設 基 金	1,272	1,272	0	
総 合 ス ポ ー ツ 施 設 整 備 基 金	863,550	940,531	△ 76,981	
子 育 て 支 援 施 設 等 整 備 基 金	30,000	0	30,000	
平 成 28 年 熊 本 地 震 復 興 基 金	68,108	85,618	△ 17,510	
森 林 環 境 譲 与 税 基 金	2,693	369	2,324	
土 地 開 発 基 金	116,479	116,477	2	
国 民 健 康 保 険 財 政 調 整 基 金	253,259	211,154	42,105	
介 護 給 付 費 準 備 基 金	303,699	250,694	53,005	
合 計	5,393,325	5,558,153	△ 164,828	

※ 令和4年3月31日現在の数値は、今後、決算整理により変動することがあります。

付 表

令和4年度予算と令和3年度予算との比較(一般会計)

(単位:千円)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
1 町	7,108,179	41.8	6,717,524	41.9	390,655	105.8	△ 108,965	98.5
2 地方譲与税	170,224	1.0	147,483	0.9	22,741	115.4	△ 20,983	89.0
3 利子割交付金	2,388	0.0	2,759	0.0	△ 371	86.6	△ 371	86.6
4 配当割交付金	9,020	0.1	16,054	0.1	△ 7,034	56.2	△ 5,594	61.7
5 株式等譲渡所得割交付金	10,988	0.1	5,567	0.0	5,421	197.4	△ 18,439	37.3
6 法人事業税交付金	90,450	0.5	78,581	0.5	11,869	115.1	△ 23,965	79.1
7 地方消費税交付金	999,364	5.9	812,073	5.1	187,291	123.1	11,709	101.2
8 ゴルフ場利用税交付金	13,010	0.1	7,389	0.0	5,621	176.1	272	102.1
9 環境性能割交付金	10,057	0.1	6,710	0.0	3,347	149.9	2,142	127.1
10 国有提供施設等所在市町村 助成交付金	3,455	0.0	2,757	0.0	698	125.3	698	125.3
11 地方特例交付金	58,312	0.3	77,202	0.5	△ 18,890	75.5	△ 94,883	38.1
12 地方交付税	468,934	2.8	455,568	2.8	13,366	102.9	△ 160,835	74.5
13 交通安全対策特別交付金	8,000	0.0	8,076	0.1	△ 76	99.1	△ 76	99.1
14 分担金及び負担金	247,206	1.5	186,476	1.2	60,730	132.6	55,743	129.1
15 使用料及び手数料	173,805	1.0	169,260	1.1	4,545	102.7	5,438	103.2
16 国庫支出金	3,348,490	19.7	3,381,211	21.1	△ 32,721	99.0	△ 2,523,288	57.0
17 県支出金	1,606,933	9.4	1,456,141	9.1	150,792	110.4	△ 69,560	95.9
18 財産収入	121,666	0.7	7,392	0.0	114,274	1645.9	△ 64,987	65.2
19 寄附金	76,000	0.4	50,001	0.3	25,999	152.0	△ 7,305	91.2
20 繰入金	531,358	3.1	851,244	5.3	△ 319,886	62.4	△ 265,730	66.7
21 繰越金	150,000	0.9	150,000	0.9	0	100.0	△ 262,636	36.4
22 諸収入	150,856	0.9	40,513	0.3	110,343	372.4	△ 58,052	72.2
23 町債	1,662,600	9.7	1,420,700	8.8	241,900	117.0	△ 1,009,000	62.2
合計	17,021,295	100.0	16,050,681	100.0	970,614	106.0	△ 4,618,667	78.7

2 歳出

(単位:千円)

区分	令和4年度		令和3年度		前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)/(C)	
1 議会費	137,131	0.8	132,191	0.8	4,940	103.7	8,283	106.4
2 総務費	1,689,074	9.9	1,604,450	10.0	84,624	105.3	△ 1,160,266	59.3
3 民生費	6,645,838	39.0	5,984,769	37.3	661,069	111.0	△ 1,343,010	83.2
4 衛生費	1,341,492	7.9	1,491,639	9.3	△ 150,147	89.9	△ 192,084	87.5
5 労働費	3,544	0.0	3,505	0.1	39	101.1	23	100.7
6 農林水産業費	419,752	2.5	406,136	2.5	13,616	103.4	△ 127,838	76.7
7 商工費	113,482	0.7	108,553	0.7	4,929	104.5	△ 331,005	25.5
8 土木費	2,327,226	13.7	2,222,235	13.8	104,991	104.7	△ 1,588,604	59.4
9 消防費	560,050	3.3	579,870	3.6	△ 19,820	96.6	△ 17,512	97.0
10 教育費	2,175,380	12.8	1,937,793	12.1	237,587	112.3	124,409	106.1
11 災害復旧費	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	#DIV/0!
12 公債費	1,576,043	9.3	1,543,133	9.6	32,910	102.1	37,807	102.5
13 諸支出金	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0
14 予備費	32,283	0.1	36,407	0.2	△ 4,124	88.7	△ 28,870	52.8
合計	17,021,295	100.0	16,050,681	100.0	970,614	106.0	△ 4,618,667	78.7

附表2

令和4年度予算と令和3年度予算との比較(特別会計)

(単位:千円)

区 分	令和4年度		令和3年度		前年度当初・最終予算額との比較			
	当初予算額 (A)	当初予算額 (B)	当初予算額 (B)	最終予算額 (C)	(A)-(B)	(A)/(B)	(A)-(C)	(A)/(C)
土地取得特別会計	183,956	137,885	137,885	111,885	46,071	133.4	72,071	164.4
工業団地造成事業特別会計	84,823	1,366,000	1,366,000	1,945,496	△ 1,281,177	6.2	△ 1,860,673	4.4
国民健康保険特別会計	3,714,668	3,760,432	3,760,432	1,945,496	△ 45,764	98.8	1,769,172	190.9
介護保険特別会計	2,645,731	2,634,050	2,634,050	2,759,469	11,681	100.4	△ 113,738	95.9
後期高齢者医療特別会計	554,404	442,387	442,387	444,281	112,017	125.3	110,123	124.8
合 計	7,183,582	8,340,754	8,340,754	7,206,627	△ 1,157,172	86.1	△ 23,045	99.7